

地域包括ケアと予防専門士の向後



日本認知症予防学会理事
有限会社福祉ネットワーク・やえやま 代表取締役 當山 房子

高齢者の4人に一人は認知症またはその予備軍といわれる認知症は、昨今国の推計値を前倒して増加し続けています。世界に誇る長寿国日本の影の部分の浮き彫りにし、認知症をいかに予防するかが喫緊の課題とされる中、日本認知症予防学会は時代の要請に応えるかのようになり鳥取大学浦上克哉教授のもと2011年に設立されました。

医療や介護現場はもとより、日常生活のあらゆる場において早期発見・早期治療・予防に繋げることを目的に認知症予防専門士の育成、認定認知症領域検査技師の育成を学会認定資格として位置づけその養成を特徴としてスタート致し、様々な分野の多様な職種の会員と共に協働・連携・実践を可能にしている学術団体です。

その中で私は認知症予防専門士制度委員会に所属し、予防専門士を育成する役割を担っています。予防専門士は、北は北海道から南は沖縄まで日本列島を縦断して各地域に所在し、その数は225名。全国規模で見ますと、まだまだ少数ではありますが、それぞれが所属する地域で認知症予防に関する活動を実践しており、年4回発行の専門士ニュースレターでその活動の内容を共有しながら交流を図っています。

近年認知症予防への関心が高まると共に予防のツールへのエビデンスが求められるようになり、2014年には「エビデンス創出委員会」2015年には「認知症予防専門医制度委員会」が設立され、その活動も加速しています。

団塊の世代が75才以上の後期高齢者に達する2025年、認知症予防は国の施策に加え、国民1人1人が関心を寄せ行動する時代が目前に迫っています。今後は地域包括ケアシステムの構築に向け本学会が担う役割はこれまで以上に重要となっていくことが明らかです。予防専門士委員会では専門士一人ひとりの力量の強化を図り、認知症予防の日々の実践の中で会員や会員でない方々と「認知症予防」というキーワードで繋がり、小さな成果を共有しつつエビデンスを積み上げて参りたいと思います。会員の皆様方の更なる御協力と御指導・御鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。